

6月
県議会ニュース

日本共産党県議団 です

山口典久議員の6月県議会（6月25日）での質問と答弁の要旨を紹介し、一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊ 地方自治法改定について ＊ ＊

山口 地方自治法の改定は、地方自治体への政府の指示権を導入し地方自治を根底から脅かす問題があり廃止すべき。

知事 事前に地方公共団体等と調整を行うことなど付帯決議が付された。地方自治の本旨を尊重した運営を行っていただきたいと考えている。

山口 付帯決議では、地方自治の根幹を脅かす懸念は払拭できない。

＊ ＊ 介護事業所の運営支援について ＊ ＊

山口 訪問介護事業所の倒産が増えている。さらに国の訪問介護報酬が引き下げられ事業所運営に与える影響は大きい。現場の実情や要望などを具体的に把握する必要がある。

健康福祉部長 全訪問介護事業所に出向いて状況を聞き、実態調査を実施している。処遇改善加算の未取得の小規模事業者には、申請手続を説明し支援する。

山口 昨年度、県指定の介護事業所は新規指定が43件の一方で、49件が廃止した。県予算の充実による人材の確保や育成、事業所への支援策等を抜本的に強化すべき。

健康福祉部長 人材確保対策などを進めている。介護報酬の見直し等を国に求めている。

＊ ＊ リニア中央新幹線の開業延期に関して ＊ ＊

山口 2027年の開業延期の理由や今後の見通しの説明がないため、工事で移転を余儀なくされた住民からは「これだけ苦しめて追い出しながら、この先どうなるかわからないなんてあるか」と不安や不信が広がっている。

リニア整備推進局長 トップ会談で知事からJR東海社長に説明を要請した。今後も真摯に説明責任の遵守を求める。
〔裏面に続く〕



山口 2027年開業に固執してきたJR東海や県、市町村の姿勢が強引な手法で住民を置き去りにしてきた。工事の安全性等においても重大な問題が生じかねない。建設工事は一度立ち止まり検証すべき。

知事 一日も早い開業とともに住民の理解と協力を得ながら進めるよう、ことあるごとにお願いしている。

****市街地開発のあり方について****

山口 再開発等を行った中心市街地で、人口減少・商業施設の流出・空きテナントなどが見受けられる。

建設部長 当初の賑わいが維持できず衰退しているケースもある。市街地再開発は、多様な政策手法や事業、取り組み等、ポテンシャルの持続性を柔軟に図ることが課題である。

山口 都市再生特別法で「民需なき再開発」「官製再開発」が問題になり、地方でもデベロッパー主導のタワーマンション等、都市計画の解体ともいえる事態がすすんでいる。

建設部長 様々な世代、様々な主体が必要とするコンパクト・プラス・ネットワークが必要。暮らす人々、訪れる人のデータの可視性、多様な主体が協力した街づくりが必要。

❖ 質問を終えて ❖

質問したいずれのテーマも、国の政治と深く結びついたものであることを実感しています。県民要望実現のためにも、行き詰った自民党政治を終わらせ、希望の持てる新しい政治のために頑張ります。